

龍ヶ崎市の財政状況



龍ヶ崎市マスコットキャラクター まいりゅう

令和6年 12 月

龍ヶ崎市 総務部 財政課

目 次

1.令和5年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）

（1）歳入決算額	1
（2）一般財源決算額の内訳	2
（3）歳出決算額（性質別）	3
（4）歳出決算額（目的別）	4
（5）収支状況	5
（6）財政指標	5
（7）基金の状況	5
（8）地方債の状況	5

2.令和5年度健全化判断比率・資金不足比率の状況

（1）健全化判断比率の状況	6
（2）公営企業の資金不足比率の状況	7

3.行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標

（1）行政キャッシュフロー計算書	8
（2）行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	10

4.財政の今後の見通し

（1）龍ヶ崎市財政収支見通し（令和6年10月現在）	12
（2）地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し （令和6年10月現在）	12

1. 令和5年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）

（1）歳入決算額

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 率 (%)	主 な 増 減 項 目
市 税	10,334,451	10,197,179	137,272	1.3	個人所得割現年課税分64,233、固定資産税家屋現年課税分47,334、法人税割現年課税分28,968、法人均等割現年課税分△12,400
地 方 譲 与 税 等	2,532,319	2,477,375	54,944	2.2	株式等譲渡所得割交付金26,800、法人事業税交付金25,050、配当割交付金8,686、地方消費税交付金△7,896
地 方 交 付 税	4,508,701	4,225,507	283,194	6.7	普通交付税281,894、特別交付税2,764、震災復興特別交付税△1,464
分 担 金 及 び 負 担 金	149,084	143,342	5,742	4.0	保育所運営費徴収金私立分4,912、日本スポーツ振興センター災害共済負担金2,055
使用料及び手数料	326,926	319,908	7,018	2.2	農業公園湯ったり館使用料11,939、斎場使用料△2,079、市税督促手数料△1,411
国 庫 支 出 金	6,004,020	6,379,102	△ 375,082	△ 5.9	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援分)441,378(皆増)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(住民税均等割のみ課税分)104,861(皆増)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費△339,800(皆減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(児童福祉)△291,346、新型コロナウイルスワクチン接種対策費△252,315
県 支 出 金	2,081,712	2,159,168	△ 77,456	△ 3.6	強い農業づくり総合支援事業費61,600(皆増)、農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業費32,980、地域医療介護総合確保基金事業費△154,251(皆減)
財 産 収 入	19,379	200,957	△ 181,578	△ 90.4	土地売却収入△180,754
寄 附 金	254,340	199,754	54,586	27.3	ふるさと龍ヶ崎応援援寄附金54,568
繰 入 金	310,608	125,981	184,627	146.6	減債基金繰入金59,000(皆増)、牛久沼管理基金繰入金2,706(皆増)、地域振興基金繰入金△83,845
繰 越 金	1,972,285	2,738,498	△ 766,213	△ 28.0	一般会計繰越事業充当財源繰越額76,513、一般会計繰越金△842,726
諸 収 入	362,642	439,139	△ 76,497	△ 17.4	学校給食負担金△70,110
市 債	2,187,516	1,618,379	569,137	35.2	新保健福祉施設整備事業債440,900、体育施設整備事業債100,300、小中一貫校施設整備事業債59,000(皆増)、排水路整備事業債△66,400
うち臨時財政対策債	170,516	370,979	△ 200,463	△ 54.0	
合 計	31,043,983	31,224,289	△ 180,306	△ 0.6	

【歳入決算の特徴点】

市税収入（地方税）は、昨年に引き続き 100 億円を超えており、賃上げに伴う個人所得割や、新築棟数の増加による固定資産税、製造業における売上収益の増加による法人税割が増となり、前年度より 1 億 3,700 万円の増となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連事業に対する減収などにより、4億5,200万円の減となりましたが、市債では、大型建設事業の財源として市債を増発したことで、5億6,900万円の増となりました。

歳入全体では1億8,000万円の減収となり、主な要因は、国庫支出金の減によるものです。事業の選択と集中を進めるとともに、ふるさと納税の更なる推進等による自主財源の確保に努め、財政力強化を推進していきます。

(2) 一般財源決算額の内訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 率 (%)	増 減 の 要 因 な ど
市 税	10,334,451	10,197,179	137,272	1.3	
市 民 税	4,916,705	4,826,083	90,622	1.9	個人所得割現年課税分64,233 法人税割現年課税分28,968 法人均等割現年課税分△12,400
固 定 資 産 税	4,066,833	4,037,840	28,993	0.7	固定資産税家屋現年課税分47,334 (専用住宅や共同住宅等の新築棟数の増加) 固定資産税償却資産現年課税分△19,721
軽 自 動 車 税	222,103	215,003	7,100	3.3	種別割現年課税分7,409(四輪軽自動車台数の増加) 環境性能割現年課税分△1,178
市 た ば こ 税	546,924	543,986	2,938	0.5	現年課税分2,938(課税本数の増加)
都 市 計 画 税	581,886	574,267	7,619	1.3	都市計画税家屋現年課税分6,738
地 方 譲 与 税	266,378	264,037	2,341	0.9	自動車重量譲与税2,101 地方揮発油譲与税240
地 方 交 付 税 等	4,679,217	4,596,486	82,731	1.8	
普 通 交 付 税	3,897,741	3,615,847	281,894	7.8	普通交付税281,894
臨時財政対策債	170,516	370,979	△ 200,463	△ 54.0	臨時財政対策債△200,463
特 別 交 付 税	610,568	607,804	2,764	0.5	特別交付税2,764
震災復興特別 交 付 税	392	1,856	△ 1,464	△ 78.9	震災復興特別交付税△1,464
各 種 交 付 金 等	2,265,941	2,213,338	52,603	2.4	株式等譲渡所得割交付金26,800 法人事業税交付金25,050 地方消費税交付金△7,896
合 計	17,545,987	17,271,040	274,947	1.6	

(3) 歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 率 (%)	主 な 増 減 項 目
1 義 務 的 経 費	14,783,661	14,075,050	708,611	5.0	
人 件 費	4,267,880	4,154,063	113,817	2.7	給与改定による増75,581、特別職給与費15,952、昇給による増14,510、市議会議員選挙費7,349(皆増)
扶 助 費	8,178,955	7,553,981	624,974	8.3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援分)給付事業454,510、障がい者自立支援給付事業99,251、子どものための教育・保育給付費87,923
公 債 費	2,336,826	2,367,006	△ 30,180	△ 1.3	【償還開始】 R3新学校給食センター整備事業(国補1号)補助分【繰越】14,025、 R3地方道路等整備事業(補助:佐貫3号線(国補1号))【繰越】8,727、 R4消防自動車整備事業7,933 【償還終了】 H14臨時財政対策債△42,306、H20都市再生機構代替施行償還事業△25,318
2 投 資 的 経 費	3,508,215	2,505,877	1,002,338	40.0	新保健福祉施設建設事業563,807、新学校給食センター建設事業267,245、市道第3-373号線外整備事業75,867、橋梁維持補修事業61,485、梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害の応急復旧に要する経費(職員給与費・道路橋梁災害復旧事業等)6,327(皆増)
災害復旧事業費	6,327	0	6,327	皆増	
3 その他の経費	11,345,329	12,671,077	△ 1,325,748	△ 10.5	
物 件 費	4,230,776	4,327,820	△ 97,044	△ 2.2	学校給食センター管理費44,230(皆増)、住民情報基幹システム運用費34,010、学校給食センター解体事業33,444(皆増)、小中一貫校施設整備事業24,244、AIオンデマンド交通実証実験事業23,111(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業△225,011、学校給食運営費△35,581
維持補修費	222,460	223,108	△ 648	△ 0.3	市営住宅管理費1,576、道路管理事務費1,290、都市公園管理費△3,444
補助費等	4,250,618	4,711,597	△ 460,979	△ 9.8	生活保護扶助費78,416、子育て世帯新生活応援給付金給付事業△281,910(皆減)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業△155,151、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業△105,402(皆減)
うち国県支出金返還金	388,041	732,021	△ 343,980	△ 47.0	
うち一部事務組合負担金	1,850,896	1,732,827	118,069	6.8	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金88,211、稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金31,297
繰 出 金	2,375,697	2,261,063	114,634	5.1	後期高齢者医療事業特別会計繰出金68,047、介護保険事業特別会計繰出金55,068、介護サービス事業特別会計繰出金△1,094(皆減)
積 立 金	248,178	1,129,589	△ 881,411	△ 78.0	公共施設維持整備基金費△407,805、義務教育施設整備基金費△299,992、財政調整基金費△200,219
投資・出資・貸付	17,600	17,900	△ 300	△ 1.7	保育士等支援事業△300
合 計	29,637,205	29,252,004	385,201	1.3	

【歳出決算（性質別）の特徴点】

○義務的経費

義務的経費のうち、人件費では、人事院勧告による賃上げを主要因として、1億1,400万円の増となりました。扶助費は、各種給付金事業が新型コロナウイルス感染症対策から物価高騰対策となったことに伴い、補助費等から扶助費に振り替わったことや、経常的な扶助費である障がい者給付費や子どものための教育・保育給付費の増により6億2,400万円の増となっています。

○投資的経費

投資的経費は、昨年6月に発生した梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害の応急復旧経費に加え、保健福祉棟や新学校給食センターといった大型建設事業の実施により、10億200万円の増となりました。

○その他の経費

基金積み立てが大幅減となったほか、補助費等では、龍ヶ崎地方塵芥処理組合への運営費負担金が、エネルギーコスト高騰による影響を受けたことから、8,800万円の増となりました。

(4) 歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 率 (%)	主 な 増 減 項 目
1 議 会 費	223,739	220,586	3,153	1.4	議会事務局費753、議員報酬費646
2 総 務 費	3,733,472	4,169,156	△ 435,684	△ 10.5	庁舎管理費35,593、個人番号カード普及促進費28,942、公共施設維持整備基金費△407,805、財政調整基金費△200,219
3 民 生 費	11,589,130	11,444,500	144,630	1.3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援分)給付事業463,461(皆増)、障がい者自立支援給付事業102,260、子育て世帯新生活応援給付金給付事業△285,693(皆減)、介護施設等整備支援事業154,251(皆減)
4 衛 生 費	3,187,320	2,873,446	313,874	10.9	新保健福祉施設建設事業564,945、龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金88,211、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業△368,751
5 労 働 費	17,508	16,289	1,219	7.5	市シルバー人材センター運営費1,185
6 農 林 水 産 業 費	543,903	446,759	97,144	21.7	農地中間管理事業40,076、土地改良整備事業17,861、農業経営基盤強化促進対策事業8,284
7 商 工 費	290,508	377,287	△ 86,779	△ 23.0	事業者等原油価格・物価高騰対策事業△42,868、プレミアム付き商品券事業△20,627
8 土 木 費	2,226,149	2,140,813	85,336	4.0	市道第3-373号線外整備事業75,867、橋梁維持補修事業44,985、交通安全施設整備事業10,065、排水路整備事業△65,544
9 消 防 費	1,018,428	974,137	44,291	4.5	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金31,297
10 教 育 費	4,463,895	4,222,025	241,870	5.7	新学校給食センター建設事業266,924、小中一貫校施設整備事業58,763、学校給食運営費△39,105、都市再生機構中学校償還金△35,551
11 災 害 復 旧 費	6,327	0	6,327	皆増	梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害の応急復旧に要する経費(職員給与費・道路橋梁災害復旧事業等)6,327(皆増)
12 公 債 費	2,336,826	2,367,006	△ 30,180	△ 1.3	【償還開始】 R3新学校給食センター整備事業(国補1号)補助分【繰越】14,025、 R3地方道路等整備事業(補助:佐貫3号線(国補1号))【繰越】8,727、 R4消防自動車整備事業7,933 【償還終了】 H14臨時財政対策債△42,306、H20都市再生機構立替施行償還事業△25,318
合 計	29,637,205	29,252,004	385,201	1.3	

【歳出決算（目的別）の特徴点】

決算規模としては、対前年度比で3億8,500万円（1.3%）の増となりました。

○増額要因

民生費では、社会保障関係経費の顕著な伸びに加え、物価高騰対策に関連する各種給付金事業により1億4,500万円の増となりました。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の規模が縮小されたものの、保健福祉棟の事業本格化に伴い3億1,400万円の増となりました。教育費は、新学校給食センター建設事業が最終年度であったことや、小中一貫校の整備事業の増により、3億8,500万円の増となりました。土木費は、市道第3-373号線をはじめとした道路や、橋りょうといった都市基盤施設の整備事業の増により、8,500万円の増となりました。

○減額要因

総務費は、前年度決算額を押し上げていた公共施設維持整備基金や財政調整基金への積み立てを実施していないことなどにより、4億3,600万円の減となりました。商工費は、事業者等原油価格・物価高騰対策事業及びプレミアム付き商品券事業の減により8,600万円の減収となりました。公債費は、償還が着実に進んだことや、近年、据置期間を置かない早期償還を実施してきた効果により、3,000万円の減となりました。

(5) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
歳入総額 (A)	31,043,983	31,224,289	△ 180,306	単年度収支 (E-前年度E) (F)	△ 507,662	△ 843,562	335,900
歳出総額 (B)	29,637,205	29,252,004	385,201	財政調整基金積立金 (G)	207	200,426	△ 200,219
形式収支 (A-B) (C)	1,406,778	1,972,285	△ 565,507	繰上償還金 (H)	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	129,969	187,814	△ 57,845	財政調整基金取崩し額 (I)	0	0	0
実質収支 (C-D) (E)	1,276,809	1,784,471	△ 507,662	実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	△ 507,455	△ 643,136	135,681

(6) 財政指標

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	備 考
標準財政規模 (千円)	16,135,643	15,815,515	320,128	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額 ※経常一般財源の規模を示す。
財政力指数	0.715	0.735	△ 0.020	基準財政収入額/基準財政需要額(3力年平均) ※1に近いほど財源に余裕がある。
実質収支比率 (%)	7.9	11.3	△ 3.4	実質収支/標準財政規模 ※負数だと赤字。
経常収支比率 (%)	92.9	91.1	1.8	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 ※数値が高いほど財政が硬直化していることを示す。
積立金残高比率 (%)	41.6	42.8	△ 1.2	(財政調整基金+減債基金+特定目的基金)/標準財政規模 ※数値が高いほど財源調整能力に優れていることを示す。
公債費負担比率 (%)	11.1	11.0	0.1	公債費充当一般財源/一般財源総額

(7) 基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度 積立額	令和5年度 取崩し額	令和5年度末
財政調整基金	2,938,067	207	0	2,938,274
減債基金	1,171,842	85,617	59,000	1,198,459
特定目的基金	2,662,055	162,354	251,608	2,572,801
合 計	6,771,964	248,178	310,608	6,709,534

(8) 地方債の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度 発行額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末
通常債	8,602,172	2,017,000	1,099,035	9,520,137
臨時財政対策債	13,037,251	170,516	1,110,876	12,096,891
その他の特例債	323,516		42,262	281,254
合 計	21,962,939	2,187,516	2,252,173	21,898,282

2. 令和5年度健全化判断比率・資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率の状況

区 分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備 考
実質赤字比率※1	- (-)	20.00%	12.70%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率※1	- (-)	30.00%	17.70%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率	4.3%(4.6%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率※2	- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

() は令和4年度 ※1 黒字の場合、算出されません

※2 将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した、令和5年度健全化判断比率は、いずれも法定の基準には該当せず、財政状況は健全段階にあると判断されました。

実質公債費比率は対前年度比△0.3ポイント(4.6%→4.3%)、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、前年度に続き算出されませんでした。

○健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた4つの財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)の総称です。いずれかの数値が政令で定める基準を上回った場合、その状況に応じて、早期健全化段階(自主的な取組で財政を健全化)又は財政再生段階(国の関与下で財政を再生)となります。

当市では、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則で、早期警戒基準を独自に設け、早い段階での財政再建に取り組むこととしています。

○実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、その年度の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額の合計額の標準財政規模に対する割合で、その地方公共団体全体の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○実質公債費比率

一般会計等の地方債元利償還金や、特別会計・一部事務組合の地方債元利償還金に係る繰出金・負担金など、市が負担すべき実質的な公債費総額の標準財政規模等に対する割合で、その年度の実質的な公債費による財政負担の程度を表します。

○将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債などの実質的な債務の標準財政規模等に対する割合で、この数値が高いと、今後公債費などの増大により財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

○標準財政規模

標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると考えられる経常一般財源の規模を表します。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

区 分		事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	R4(参考)
下水道事業会計	公共下水道事業	1,210,331	－	－	20%	0.0%以上	-
	農業集落排水事業	3,556	－	－	20%	0.0%以上	-

令和5年度の各公営企業の資金不足比率においては、資金不足が生じた会計がないため、該当しませんでした。

○資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、算定及び公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。数値が政令で定める基準を上回った場合、経営健全化計画の策定など自主的な経営健全化を図ることとなります。

健全化判断比率と同様に、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則に基づき、早期警戒基準という独自の基準を設け、早期に財政再建へ取り組むこととしています。

3. 行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される 財政指標

(1) 行政キャッシュフロー計算書

I. 行政キャッシュフロー計算書とは

行政キャッシュフロー計算書とは、財政融資財務状況把握ハンドブック（財務省が財政融資資金の貸手として、償還確実性を確保する観点から、地方公共団体の財務状況を把握する方法について整理したもので、財務状況把握の基本的な考え方や仕組みを解説することを主たる目的に作成されたものをいいます。）に準拠して作成された現金預金の動きを区分ごとに表示して現金預金の増減等を示した計算書を指します。

II. 現金預金の範囲

現金預金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金とします。現金預金の範囲に歳計現金のみならず、財政調整基金及び減債基金を加えているのは、これら基金も預金現金として保有しており、その流動性が高いからです。

III. 行政キャッシュフロー計算書の表示区分

行政キャッシュフロー計算書は、一決算年度における預金現金の流れを、「行政活動の部」、「投資活動の部」及び「財務活動の部」の3つに区分して表示したものです。

【行政活動の部】

社会福祉や公衆衛生をはじめとする資産形成にはつながらない行政サービスの経費である行政支出と、地方税や地方交付税等の一般財源及び行政支出の特定財源からなる行政収入から構成され、行政サービスの提供活動の結果として、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

行政収入には一般財源が多く計上される一方、行政支出には普通建設事業費や公債費の元金償還部分が含まれないことから、通常、行政経常収支及び行政収支は黒字となります。

【投資活動の部】

社会資本整備のための支出である普通建設事業費とその特定財源である国（県）支出金等を中心として、財産の売却、他会計等への出資・貸付及びその回収、その他特定目的基金等（財政調整基金及び減債基金は含みません）の積立及び取崩しなどの投資活動により、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

投資収入には建設債の起債収入が計上されないこと等から通常、投資収支は赤字となります。

【財務活動の部】

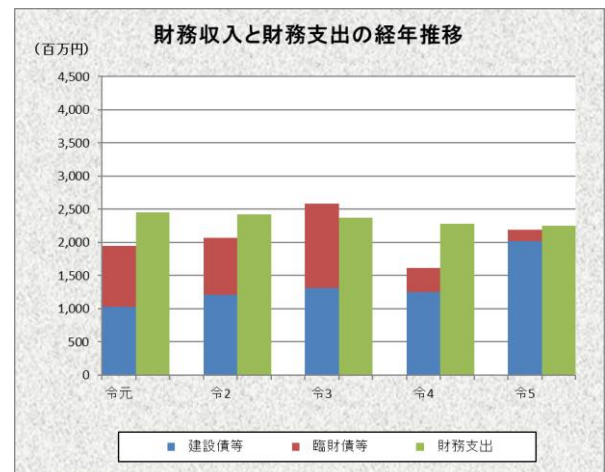
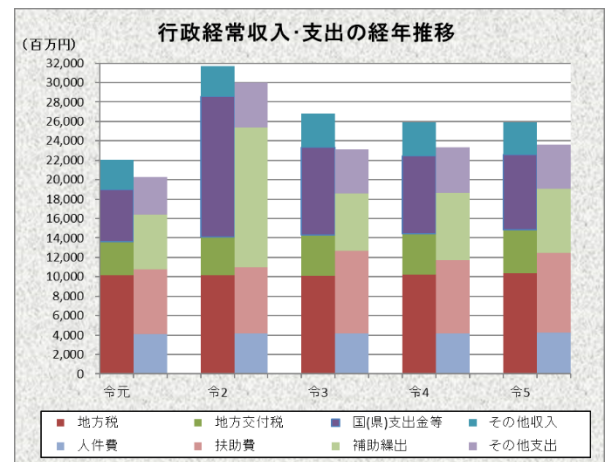
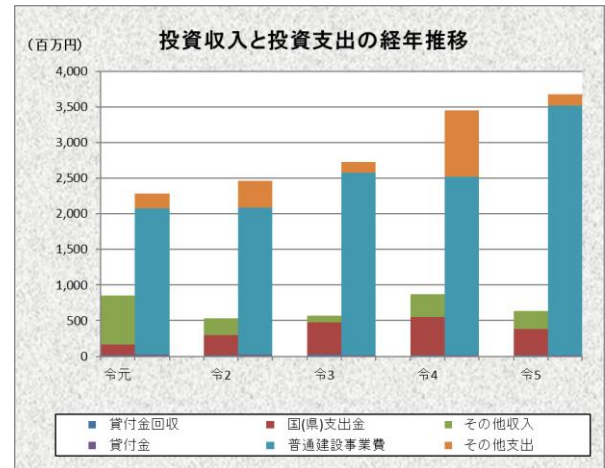
主に、地方債の起債と償還により現金預金がどれだけ増減したかを表します。

繰上充用を除き、財務収支が黒字の場合は地方債残高が増加したことを、赤字の場合は地方債残高が減少したことを意味します。

【行政キャッシュフロー計算書】

(百万円)

	令元	令2	令3	令4	令5
■行政活動の部■					
地方税	10,185	10,177	10,080	10,197	10,334
地方譲与税・交付金	1,872	2,166	2,483	2,468	2,317
地方交付税	3,403	3,947	4,193	4,226	4,509
国(県)支出金等	5,431	14,431	9,049	8,010	7,730
分担金及び負担金 ・寄附金	418	313	328	343	403
使用料・手数料	336	276	291	320	327
事業等収入	420	397	395	358	276
行政経常収入	22,065	31,708	26,817	25,922	25,897
人件費	4,127	4,201	4,182	4,154	4,268
物件費	3,558	4,241	4,275	4,328	4,231
維持補修費	185	193	197	223	222
扶助費	6,621	6,783	8,505	7,554	8,179
補助費等	3,050	12,210	3,681	4,712	4,251
繰出金(建設費以外)	2,577	2,205	2,206	2,261	2,376
支払利息 (うち一時借入金利息)	164	135	106	88	85
行政経常支出	20,281	29,969	23,152	23,319	23,611
行政経常収支	1,784	1,739	3,665	2,603	2,286
特別収入	172	360	238	75	82
特別支出	0	0	0	0	6
行政収支(A)	1,955	2,099	3,903	2,678	2,361
■投資活動の部■					
国(県)支出金	149	280	455	537	364
分担金及び負担金 ・寄附金	—	—	—	—	—
財産売却収入	37	13	2	189	6
貸付金回収	17	18	20	18	18
基金取崩	654	222	94	126	252
投資収入	857	533	570	870	639
普通建設事業費	2,058	2,069	2,554	2,506	3,502
繰出金(建設費)	30	—	—	—	—
投資及び出資金	—	—	1	—	—
貸付金	20	21	19	18	18
基金積立	176	370	157	929	162
投資支出	2,284	2,460	2,731	3,453	3,682
投資収支	▲ 1,427	▲ 1,927	▲ 2,162	▲ 2,583	▲ 3,043
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	1,953	2,075	2,584	1,618	2,188
翌年度繰上充用金	921	868	1,276	371	(171)
財務収入	—	—	—	—	—
元金償還額 (うち臨財債等)	1,953	2,075	2,584	1,618	2,188
前年度繰上充用金	2,450	2,428	2,369	2,279	2,252
財務支出(B)	977	1,036	1,099	1,138	(1,141)
財務収支	—	—	—	—	—
収支合計	▲ 497	▲ 353	215	▲ 661	▲ 65
償還後行政収支(A-B)	31	▲ 181	1,956	▲ 566	▲ 746
償還後行政収支(A-B)	▲ 494	▲ 329	1,534	399	109
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	17,856	17,306	15,267	14,131	14,487
積立金等残高	22,762	22,409	22,624	21,963	21,898
	6,520	6,487	8,507	8,744	8,116



(注) 金額は、原則として表示単位未満四捨五入。
区分別に四捨五入しているため、区分の合計値と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
債務償還可能年数	10.0年	10.0年	4.2年	5.4年	6.3年
実質債務月収倍率	9.7月	6.5月	6.8月	6.5月	6.7月
積立金等月収倍率	3.5月	2.5月	3.8月	4.0月	3.8月
行政経常収支率	8.1%	5.5%	13.7%	10.0%	8.8%

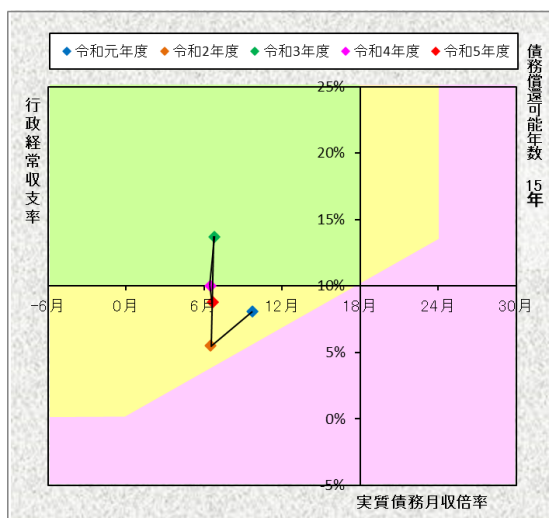
◆行政キャッシュフロー計算書から算出される4つの財政指標の意義

指 標 名	算 式	趣 旨
債務償還可能年数	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを表す
実質債務月収倍率	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の債務があるかを表す
積立金等月収倍率	$\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の積立金があるかを表す
行政経常収支率	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$	収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを表す

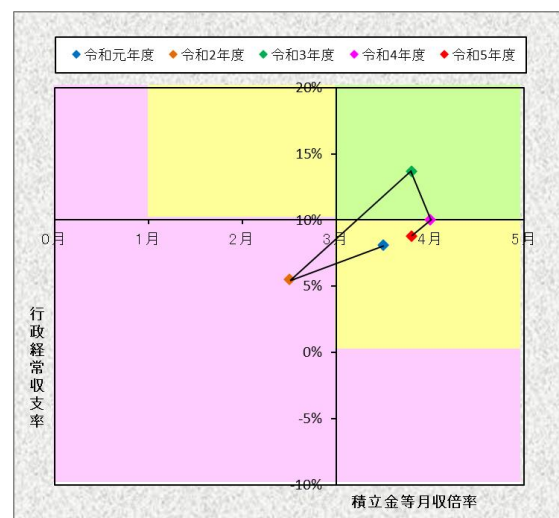
◆行政キャッシュフロー4指標における3系統の課題となる水準

系 統	問 題	定 義
債務系統	債務高水準	①実質債務月収倍率が24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率が18ヶ月以上、かつ債務償還可能年数が15年以上
積立系統	積立低水準	①積立金等月収倍率が1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率が3ヶ月未満、かつ行政経常収支率が10%未満
収支系統	収支低水準	①行政経常収支率が0%以下 ②行政経常収支率が10%未満、かつ債務償還可能年数が15年以上

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



【債務系統分析】

近年は建設事業の選択による建設事業債の新規発行の抑制等により、地方債現在高は減少しています。また、ニュータウン造成に伴い整備してきた学校等の公共施設に係る都市再生機構立替施行にかかる債務負担残高も、年々減少しています。令和5年度においては、通常債において大型建設事業の本格化により、発行額が元金償還額を上回ったため、年度末現在高が増加したものの、地方債全体としては着実に減少しております。積立金等残高の減により、実質債務が減となったため、実質債務月収倍率は6.7月と令和4年度に比べ0.2ポイント増となりましたが、債務高水準の状況にはありません。

【積立系統分析】

令和5年度は、減債基金において総合運動公園の公債費分として、5,900万円を取り崩しました。また、普通交付税で追加交付された、臨時財政対策債償還基金費8,600万円を積み立て、後年度の普通交付税の減額要因に備えています。さらに、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金を原資とした、みらい育成基金など、総額1億6,200万円積み立てましたが、新保健福祉施設建設事業へ公共施設維持整備基金を6,400万円活用するなど、総額2億5,200万円を取り崩したことにより、年度末現在高は、令和4年度と比べて8,900万円減少しました。

積立金等月収倍率は、3.8月と令和4年度に比べ0.2ポイント減となりましたが、積立低水準の状況にはありません。

【収支系統分析】

行政経常支出は、令和元年度においては、退職者分の補充の抑制などにより人件費の減があったものの、JR常磐線佐貫駅駅名改称に伴う地域振興事業や、ルート再編・増便に伴うコミュニティバス運行事業に係る補助費の増に加え、幼児教育・保育無償化に伴う扶助費の増により、全体として増加しました。令和2年度は、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策の一環として創設された臨時事業に加え、GIGAスクール構想に伴う備品整備や幼児教育・保育無償化の通年化などにより増加しました。令和3年度は、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業等の臨時事業による増がありましたが、特別定額給付金給付事業の終了により、全体としては減少に転じました。令和4年度は、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策などに係る国県支出金の超過交付分を返還したことによる補助費等の増を主要因として、再度増加へ転じました。令和5年度は、経常的な扶助費増加分に加え、各種給付金事業が新型コロナウイルス感染症対策から物価高騰対策へシフトしたことにより、扶助費が増となりました。

行政経常収入は、令和5年度において、地方税が個人所得割や法人税、固定資産税の増を主要因として100億円を超えています。その反面、令和3年度の好調な決算を反映した令和4年度に比べ繰越金の大幅減や、国（県）支出金は、新型コロナウイルス感染症関連事業の規模縮小による減となりました。

行政経常収支率は、令和5年度は8.8%となりましたが、債務償還可能年数「15年以上」という基準を下回る6.3年であるため、収支低水準の状況にはありません。

4. 財政の今後の見通し

(1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（令和6年10月現在）

（単位：千円）

項 目	R03決算	R04決算	R05決算	R06推計(2024)	R07推計(2025)	R08推計(2026)	R09推計(2027)	R10推計(2028)	R11推計(2029)	R12推計(2030)	R13推計(2031)	R14推計(2032)	R15推計(2033)	R16推計(2034)
地方税	10,079,798	10,197,179	10,334,451	10,160,114	10,313,483	10,364,829	10,217,818	10,214,562	10,201,501	10,043,688	10,011,634	9,979,772	9,811,752	9,644,882
地方交付税	4,192,571	4,225,507	4,508,701	4,189,410	4,158,440	4,180,035	4,204,026	4,072,608	3,930,670	3,885,919	3,682,096	3,525,930	3,527,389	3,527,390
地方消費税交付金	1,749,256	1,810,291	1,802,395	1,826,067	1,857,110	1,823,912	1,842,151	1,856,888	1,869,886	1,882,975	1,833,393	1,846,227	1,857,304	1,866,591
地方譲与税等	744,149	667,084	729,924	1,042,645	716,026	719,048	722,100	724,557	726,718	728,895	731,079	733,279	735,169	736,745
分担金及び負担金	138,498	143,342	149,084	129,267	148,249	147,270	146,283	167,303	166,330	143,348	142,201	141,064	139,935	138,802
使用料・手数料	290,615	319,908	326,926	260,653	329,346	327,494	325,627	323,772	321,930	320,073	317,903	315,750	313,614	311,470
国庫支出金	7,527,286	6,379,102	6,004,020	6,530,503	5,338,160	4,406,671	4,306,031	4,109,575	3,861,443	3,839,742	3,845,921	3,852,327	3,857,913	3,862,891
県支出金	1,965,533	2,159,168	2,081,712	2,085,528	2,063,254	2,061,080	2,058,917	2,054,244	2,048,598	2,042,684	2,045,912	2,049,204	2,051,282	2,052,156
寄附金	189,053	199,754	254,340	300,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,001
繰入金	223,471	125,981	310,608	1,536,346	29,218	27,218	27,218	27,218	27,218	24,506	16,922	7,050	7,050	7,050
繰越金	1,133,153	2,738,498	1,972,285	1,406,778	733,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,583,715	1,618,379	2,187,516	3,474,579	2,875,379	1,351,659	831,979	634,179	917,579	877,079	877,079	877,079	877,079	897,179
うち臨時財政対策債	1,275,615	370,979	170,516	77,079	77,079	77,079	77,079	77,079	77,079	77,079	77,079	77,079	77,079	77,079
財産収入・諸収入	524,574	640,096	382,021	649,106	551,138	538,176	493,731	488,749	483,670	478,514	482,867	487,288	491,374	495,339
歳入合計	31,341,672	31,224,289	31,043,983	33,590,996	29,513,771	26,347,392	25,575,881	25,073,655	24,955,543	24,667,423	24,387,007	24,214,970	24,069,861	23,940,496
人件費(事業費支弁人件費を含む)	4,248,342	4,226,336	4,350,540	4,404,730	4,603,211	4,607,066	4,582,389	4,642,688	4,575,059	4,603,940	4,559,569	4,539,648	4,508,575	4,432,252
物件費	4,274,814	4,327,820	4,230,776	4,594,490	4,039,174	4,159,638	4,161,743	4,190,774	4,210,794	4,193,057	4,217,864	4,242,668	4,264,685	4,283,103
維持補修費	196,733	223,108	222,460	243,036	219,288	221,481	223,191	224,977	226,553	228,139	229,735	231,343	232,731	233,895
扶助費	8,505,427	7,553,981	8,178,955	7,919,929	6,789,455	6,765,937	6,742,660	6,718,035	6,694,562	6,669,317	6,734,110	6,800,101	6,863,859	6,927,592
補助費等	3,681,216	4,711,597	4,250,618	3,807,987	3,565,690	3,572,224	3,578,844	3,604,138	3,605,814	3,582,777	3,551,382	3,502,746	3,501,266	3,497,933
うち一部事務組合に対するもの	1,732,902	1,732,827	1,850,896	1,871,690	1,900,901	1,918,315	1,935,906	1,950,099	1,962,600	1,972,475	1,953,830	1,917,843	1,928,912	1,938,182
普通建設事業費(事業費支弁人件費を除く)	2,486,998	2,433,604	3,419,228	5,945,453	5,007,325	2,407,144	1,535,261	1,034,995	1,223,266	1,219,024	1,219,024	1,219,024	1,219,024	1,219,024
災害復旧費(事業費支弁人件費を除く)	0	0	6,327	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,474,886	2,367,006	2,336,826	2,534,376	2,693,044	2,824,014	2,833,719	2,759,673	2,679,219	2,539,632	2,404,273	2,271,051	2,181,480	2,106,419
積立金	508,433	1,129,589	248,178	867,942	200,604	200,621	200,639	200,656	200,673	200,691	200,708	200,727	200,746	200,765
投資及び出資金	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	19,300	17,900	17,600	25,021	25,021	25,021	25,021	25,021	25,021	25,021	25,021	25,021	25,021	25,021
繰出金	2,205,825	2,261,063	2,375,697	2,514,064	2,426,961	2,454,489	2,481,817	2,509,260	2,536,687	2,564,243	2,564,966	2,573,935	2,574,850	2,575,544
歳出合計	28,603,174	29,252,004	29,637,205	32,857,028	29,569,773	27,237,635	26,365,284	25,910,217	25,977,648	25,825,841	25,706,652	25,606,264	25,572,237	25,501,548
収支差引	2,738,498	1,972,285	1,406,778	733,968	△ 56,002	△ 890,243	△ 789,403	△ 836,562	△ 1,022,105	△ 1,158,418	△ 1,319,645	△ 1,391,294	△ 1,502,376	△ 1,561,052
累積収支不足額					△ 56,002	△ 946,245	△ 1,735,648	△ 2,572,210	△ 3,594,315	△ 4,752,733	△ 6,072,378	△ 7,463,672	△ 8,966,048	△ 10,471,098

※臨時財政対策債：地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。 ※一部事務組合：ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。

※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

(2) 地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し（令和6年10月現在）

（単位：千円）

項 目	R03決算	R04決算	R05決算	R06推計(2024)	R07推計(2025)	R08推計(2026)	R09推計(2027)	R10推計(2028)	R11推計(2029)	R12推計(2030)	R13推計(2031)	R14推計(2032)	R15推計(2033)	R16推計(2034)
地方債残高	22,623,727	21,962,939	21,898,282	23,091,923	23,543,562	22,353,608	20,635,240	18,785,713	17,291,995	15,883,405	14,596,638	13,429,771	12,343,518	11,344,920
債務負担行為残高	1,149,673	912,556	704,582	516,036	354,625	210,803	103,514	41,503	18,807	0	0	0	0	0
一般基金残高	5,788,356	6,771,964	6,709,535	6,041,131	6,212,517	6,385,920	6,559,341	6,732,779	6,906,234	7,082,419	7,266,205	7,459,882	7,653,578	7,847,293